

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年2月1日
(第15期) 至 平成19年1月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

(941538)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年4月27日
【事業年度】	第15期（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【連絡者の氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【連絡者の氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高（千円）	—	—	—	3,107,192	4,812,079
経常利益（千円）	—	—	—	689,204	814,409
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	—	—	—	400,748	△601,813
純資産額（千円）	—	—	—	2,198,549	1,470,547
総資産額（千円）	—	—	—	4,752,484	3,333,813
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	205.18	137.35
1株当たり当期純利益又は当 期純損失（△）（円）	—	—	—	37.69	△56.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	35.89	—
自己資本比率（％）	—	—	—	46.3	44.1
自己資本利益率（％）	—	—	—	18.2	△32.8
株価収益率（倍）	—	—	—	22.34	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	—	△1,192,441	978,515
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	—	△730,199	△194,318
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	—	△961,584	△839,981
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	—	—	—	115,505	115,334
従業員数（人）	—	—	—	190	204
（外、平均臨時雇用者数）	（—）	（—）	（—）	（27）	（30）

（注）1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第15期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年 1 月	平成16年 1 月	平成17年 1 月	平成18年 1 月	平成19年 1 月
売上高 (千円)	2,615,892	2,860,451	3,553,778	2,957,166	3,266,817
経常利益 (千円)	548,168	411,631	908,166	673,374	976,573
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	295,613	198,835	509,639	384,509	△518,872
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数 (株)	5,548,000	5,548,000	5,548,000	11,096,000	11,096,000
純資産額 (千円)	1,517,777	1,685,000	2,113,334	2,214,910	1,567,378
総資産額 (千円)	2,567,621	3,955,665	4,608,027	3,990,558	3,029,795
1株当たり純資産額 (円)	278.76	310.16	392.71	206.60	146.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	10.00 (—)	20.00 (—)	10.00 (—)	11.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	53.91	36.58	94.07	36.16	△48.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	53.84	36.54	93.08	34.43	—
自己資本比率 (%)	59.1	42.6	45.9	55.5	51.7
自己資本利益率 (%)	20.8	12.4	26.8	17.7	△27.4
株価収益率 (倍)	11.32	18.04	11.67	23.28	—
配当性向 (%)	9.3	27.3	21.1	27.9	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	71,594	△260,301	1,309,700	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△37,933	△77,671	△11,300	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	529,377	955,579	△101,582	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,355,498	1,766,443	2,912,842	—	—
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	85 (11)	101 (16)	98 (21)	112 (24)	128 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第12期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 平成17年3月22日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

7. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第15期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
9. 第15期の1株当たり配当額には、最高益更新記念配当1円を含んでおります。
10. 第15期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

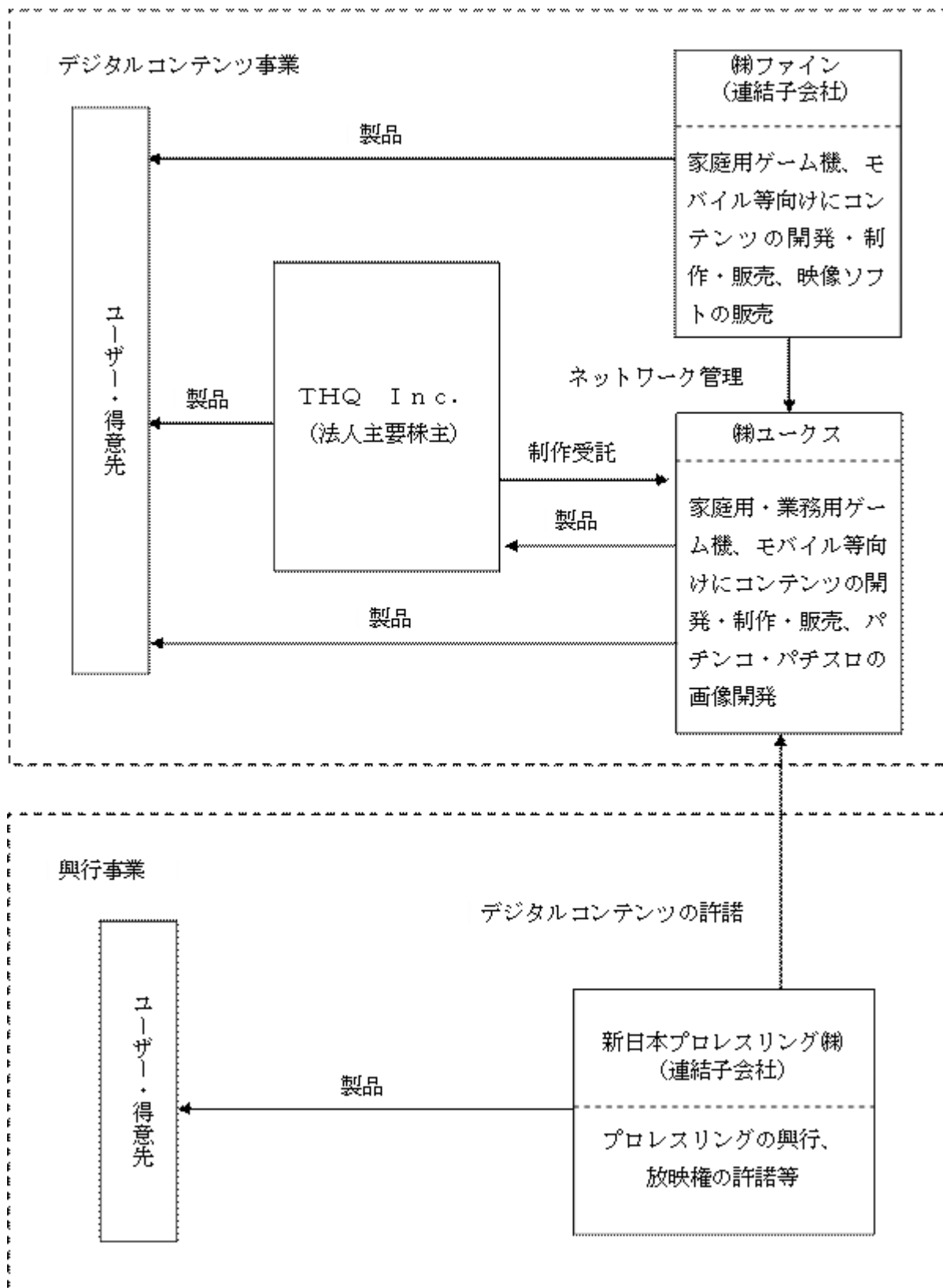
年月	事項
平成5年2月	コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造および販売を目的として、大阪府堺市に資本金3,000千円でユークス有限会社を設立。
平成8年6月	資本金10,000千円で株式会社ユークスに組織変更。 横浜市神奈川区に横浜開発室を設置。
平成10年2月	株式額面変更のため、株式会社ユークス（形式上の存続会社。旧社名：株式会社オリエンタルドラッグ、本店所在地：大阪府東大阪市。）と合併。（合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承。事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成10年2月1日から始まる事業年度を第7期とする。）
平成11年11月	ネットワーク業務部門を分離し、資本金10,000千円で株式会社ファインを設立。
平成12年1月	THQ Inc. とゲームソフト開発および販売に関する包括契約を締結。 THQ Inc. が当社に出資。（出資比率15.0%）
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場「現ヘラクレス」に株式を上場。
平成17年11月	新日本プロレスリング株式会社の株式51.5%を取得して子会社化。
平成17年11月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S Company of Americaを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社3社（株式会社ファイン、YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ファイン	堺市堺区	10,000	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社のネットワーク管理 役員の兼任等・・・有
新日本プロレスリング(株) ※2、3、4	東京都目黒区	75,000	興行事業	51.5	デジタルコンテンツの許諾 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※ 2. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成19年1月末時点で、985,280千円であります。

※ 3. 特定子会社に該当しております。

※ 4. 新日本プロレスリング(株)につきましては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年1月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数（人）
デジタルコンテンツ事業	173 (29)
興行事業	31 (1)
合計	204 (30)

(注) 従業員は就業人員であり臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
128(26)	30才7ヶ月	4年4ヶ月	5,448,628

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が当連結会計年度において16名増加しましたのは、主に新卒者の定期採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準な企業収益や設備投資の増加に支えられ、ゆるやかな景気拡大が続いております。

当社に関連するエンタテインメント業界におきましては、プレイステーション3と任天堂Wii（ウィー）が平成18年11月および同年12月にそれぞれ発売され、一昨年の年末に発売されたXbox 360とともに家庭用次世代ゲーム機が市場に出揃いました。また、ニンテンドーDSは、世代を問わず引き続き人気を集めており、ゲームソフト市場は需要が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におきましては、ゲームソフト分野では、アメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment)をモデルにした当社の代表作であるスマックダウンシリーズの8作目「WWE SmackDown! VS Raw 2007」がグローバルで発売され、前作を上回る好調な売上げを記録しました。

興行事業におきましては、新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が年間を通して各種大会を開催しております。平成18年8月に両国国技館において開催した「G1 CLIMAX 2006 決勝戦」と平成19年1月に東京ドームにおいて開催した「レッスルキングダム IN 東京ドーム」は、当連結会計年度中に開催した2大イベントとなりました。

そして、当連結会計年度の経常利益は過去最高を更新し、事業は順調に推移しております。こうした中、平成17年11月に新日本プロレスの株式51.5%をアントニオ猪木氏より取得して以来、1年3ヶ月にわたり、同社の経営改善を図るべく尽力して参りました。

当連結会計年度におきましては、ロイヤリティ契約関係の精査および興行原価に対応する収益効果測定を行い、同社の経営改善計画の見直しを行いました。その結果、下期のみで見ますと、平成19年1月4日の「レッスルキングダム IN 東京ドーム」興行の成功等により経常損益段階で黒字を達成し、当初想定しておりました経営改善計画を達成いたしました。

しかしながら、相次ぐ上場企業の財務情報に関する問題等から、グループ企業に対する評価実務は厳しさを増しており、当社の同社に対する投融資および連結財務諸表における「連結調整勘定」の評価に対して、より厳格な判断による監査法人の指摘を受けました。当社といたしましては、同社の経営改善計画は予定通り進捗しており、今後の収益獲得に貢献していくとの従来の判断に変更はありませんが、これらの監査法人の指摘を受け入れ、当連結会計年度において保守的に会計処理することが経営の不確実性を排除し、当社グループの財政状態の健全化に資すると判断し、個別財務諸表では、200,159千円の関係会社株式評価損および889,794千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上するとともに、連結財務諸表では、連結調整勘定償却額1,036,350千円を特別損失に計上することいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,812,079千円（前年同期比54.9%増）、経常利益814,409千円（前年同期比18.2%増）、当期純損失601,813千円となりました。

当社は、新日本プロレスを当社グループの一員として、今後も存続させていく所存であります。株主の皆様ならびに関係諸団体の皆様方におかれましては、何卒、ご理解を賜り、引き続きご支援の程、よろしく願いいたします。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、スマックダウンシリーズの8作目「WWE SmackDown! VS Raw 2007」がプレイステーション2用、プレイステーションポータブル用およびXbox 360用として平成18年11月から北米をはじめ欧州、韓国等で順次発売されました。また、新日本プロレスをはじめ国内のプロレス団体が登場するプロレスゲーム「レッスルキングダム」のプレイステーション2版を同年7月に発売しました。プロレス以外のジャンルでは、日本マクドナルドとタイアップキャンペーンを行い、愛らしい魚眼の小犬キャラクタをモデルにした「THE DOG HAPPY LIFE～幸せワンコ生活第一弾～」をプレイステーションポータブル用として平成18年4月に発売しました。また、前期に発売したプレイステーション2用ドリフトレースゲーム「D1グランプリ2005」の英語版を北米において同年8月に発売しました。パチンコ・パチスロ分野におきましては、当連結会計年度において3タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は3,445,735千円、営業利益は800,442千円となりました。

(興行事業)

当連結会計年度中に開催したイベントのうち、新日本プロレス35周年記念大会として平成19年1月に東京ドームにおいて開催した「レスルキングダム IN 東京ドーム」は大盛況となり、興行収益が大幅に改善されました。

また、新日本プロレスは、フィールズ株式会社（東京都渋谷区）との間で、パチンコ・パチスロ機に関して、“アントニオ猪木”こと猪木寛至氏に関する肖像権、著作権、パブリシティ権等の使用を独占的に許諾する契約を結びました。

以上の結果、興行事業の売上高は1,539,640千円、営業損失は162,137千円になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より171千円減少し、115,334千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、978,515千円（前年同期は1,192,441千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が198,480千円になったものの、連結調整勘定償却額1,062,923千円および売上債権が755,016千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は194,318千円（前年同期は730,199千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出63,049千円および短期貸付金の純増額49,996千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は839,981千円（前年同期は961,584千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額414,668千円および長期借入金の返済による支出213,599千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	1,520,631	96.7
興行事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,520,631	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	399,668	15.3	245,000	11.9
興行事業 (千円)	—	—	—	—
合計	399,668	15.3	245,000	11.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	3,424,651	110.2
興行事業 (千円)	1,387,428	—
合計 (千円)	4,812,079	154.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	1,859,911	59.9	2,323,302	48.3
エレクトロニック・アーツ㈱	517,513	16.7	—	—

(注) 当連結会計年度において、エレクトロニック・アーツ㈱の総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

デジタルコンテンツ事業において、当社が展開しているゲームソフト分野では、当事業年度中に家庭用ゲーム機の次世代機が出揃いましたが、その高性能化による開発費の増加が懸念されます。自社開発によるオリジナルタイトルとして企画開発し、販売する場合の資金回収を早期に行うためには、国内市場だけでは限界があるため、海外市場への積極的な展開が必要になってまいります。ジャンルとしては、家庭用ゲーム、業務用ゲーム、オンラインゲームを中心に開発してまいります。当社では、米国の子会社1社以外に海外での販売拠点を持たないため、海外の優良なゲームパブリッシャーとの間でパートナーシップを築くなどして、グローバルなビジネスモデルの構築が重要になってまいります。

興行事業におきましては、プロレスの人気の低迷しており、消費者のプロレス離れが進んでおります。こういった状況を改善するためには、プロレス業界全体を活性化させ、世代を超えた新しいファン層を獲得することが急務であります。新日本プロレスリング(株)では、プロレスラーの知名度を高めるための活動として、テレビなどマス・メディアにプロレスラーを出演させる機会を多く作っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日において判断したものであります。

(1) THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズをはじめ複数のゲームソフトの受託制作やコンテンツの販売に関する許諾をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計年度におきましては48.3%となっております。最大のヒット商品が同社関連のタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、取引先であり、大株主（平成19年1月31日現在の持株比率13.98%）でもあるTHQ Inc.（本社：米国カリフォルニア州）と業務提携を目的として、「株式売買契約書（平成12年1月28日締結）」、「開発契約書（平成12年7月1日締結）」、「開発契約書（平成14年11月1日締結）」および「開発契約書（平成17年4月1日締結）」を締結しております。各契約の当事者、内容、契約期間および契約事項は以下のとおりであります。なお、同社は米国ナスダック市場に株式を上場しております。

① 株式売買契約書（平成12年1月28日締結）

当事者：THQ Inc.、当社および当社代表取締役社長谷口行規（以下「谷口」という。）

内容：THQ Inc. が、当社が発行する新株194,000株を引受け、谷口から当社株式194,000株を譲受ける。

契約事項：

- I THQ Inc. が現在保有する当社株式の過半数を保有している限り、当社が開発し、販売権を有するゲームソフトウェアに関し、THQ Inc. は日本以外における販売権の第一購入権を有する。
- II THQ Inc. は、以下の場合において優先的に条件提示を受ける権利を有する。
 - ・当社が当社の事業のすべてまたは実質的にすべてを第三者に売却しようとする場合
 - ・当社が当社の事業の一部をTHQ Inc. の競合会社に売却しようとする場合
 - ・谷口が保有する当社の普通株式の10%以上を売出し以外の方法で第三者に売却しようとする場合

② 開発契約書（平成12年7月1日締結）

当事者：THQ Inc. および当社

内容：当社は、THQ Inc. から、最終タイトルの開発完了日を平成14年9月30日として合計3タイトルのゲームソフトウェア（すべて発売済）の開発を受託する。

契約期間：契約締結日から、THQ Inc. が最初のタイトルのゲームソフトウェアを出荷した日から10年経過した日まで（平成12年7月1日から平成22年11月1日）

契約事項：同契約が引用するTHQ Inc.、当社および谷口間の開発覚書（平成12年1月28日締結）にもとづき、以下の契約事項があります。

- I 平成12年1月28日から平成21年12月31日までの期間中、当社および谷口は、THQ Inc. の承諾なしにプロレス団体が提携または所有する人物やキャラクターをベースにしたゲームソフトウェアを開発することができない（日本国内およびアジア（シンガポールを除く）のみで販売されるゲームソフトウェアは除く）。
- II Iの制約期間は、THQ Inc. が現在保有する当社の普通株式の2分の1以上を売却した場合、またはTHQ Inc. から開発を受託したゲームソフトウェアの最終タイトル完了日から12ヶ月毎に追加の開発委託の申込をTHQ Inc. が行わない場合には終了する。

③ 開発契約書（平成14年11月1日締結）

当事者：THQ Inc. および当社

内容：当社は、THQ Inc. から、最終タイトルの開発完了日を平成16年10月15日として合計4タイトルのゲームソフトウェア（すべて発売済）の開発を受託する。

契約期間：契約締結日から、次にあげる条件のうち後で発生する日を終了日とする。(a)ゲームソフトウェアに付随する著作権、商標権等の存続期間終了の日もしくは(b)ゲームソフトウェアの市場流通が終了する日

契約事項：②と同内容

④ 開発契約書（平成17年4月1日締結）

当事者：THQ Inc. および当社

内容：当社は、THQ Inc. から、最終タイトルの開発完了日を平成19年1月15日として移植版を含む合計7タイトルのゲームソフトウェア（すべて発売済）の開発を受託する。

契約期間：契約締結日から、次にあげる条件のうち後で発生する日を終了日とする。(a)ゲームソフトウェアに付随する著作権、商標権等の存続期間終了の日もしくは(b)ゲームソフトウェアの市場流通が終了する日

契約事項：②と同内容

6【研究開発活動】

当社のデジタルコンテンツ事業に関連するゲーム業界では、当連結会計年度中に家庭用ゲーム機の次世代機が市場に出揃いました。オンラインやネットワークを利用したゲームも急速に市場に浸透しております。ゲームソフト市場では、こういったハイテク技術の進歩に敏速に対応し、市場のニーズに合うゲームソフトの開発が急務となっております。当社におきましても、このような状況に対応すべく、ハードとソフト両分野における積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、128,857千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、現在入手可能な前提にもとづく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これら見積りと大きな差を生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、4,812,079千円（前連結会計年度比154.9% 1,704,887千円増加）となりました。主な要因は、当連結会計年度より興行事業の売上高が連結対象に加わったことおよびデジタルコンテンツ事業の受託ゲームソフト「SmackDown!」シリーズによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、2,610,868千円（前連結会計年度比157.4% 952,634千円増加）、販売費及び一般管理費は、1,573,827千円（前連結会計年度比171.6% 656,591千円増加）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、207,487千円（前連結会計年度比127.6% 44,927千円増加）となりました。主な要因は、受取利息61,110千円および受取オプション料78,862千円であります。

当連結会計年度における営業外費用は、20,461千円（前連結会計年度比402.9% 15,383千円増加）となりました。主な要因は、支払利息14,953千円であります。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度における特別利益は、24,864千円（前連結会計年度比14倍 23,089千円増加）となりました。主な要因は、退職給付引当金戻入益23,671千円によるものであります。

当連結会計年度における特別損失は、1,037,754千円（前連結会計年度比1729倍 1,037,154千円増加）となりました。主な要因は、連結調整勘定償却1,036,350千円によるものであります。

(当期純損失)

以上の結果、当期純損失は、601,813千円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、3,333,813千円（前連結会計年度末比70.1% 1,418,671千円減少）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金1,143,885千円（同755,016千円減少）および連結調整勘定（同1,062,923千円減少）の未償却残高1,036,350千円を一括償却したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、1,863,266千円（前連結会計年度比73.0% 690,668千円減少）となりました。主な要因は、短期借入金667,000千円（同489,864千円減少）および長期借入金の返済138,403千円によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は、1,470,547千円（前連結会計年度比66.9% 728,002千円減少）となりました。主な要因は当期純損失によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、高品質で新しい製品開発のためデジタルコンテンツ事業に85,350千円の設備投資を実施いたしました。

デジタルコンテンツ事業の主要な投資として、開発環境の整備および維持のため、開発用機材およびソフトウェアの購入32,102千円および横浜開発室増設による差入保証金の追加払込29,826千円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (堺市堺区) (注2)	デジタルコンテン ツ	ソフトウェア開 発設備 厚生施設等	26,384	2,514 (20.34)	44,981	73,880	50
横浜開発室 (横浜市神奈川区) (注3)	デジタルコンテン ツ	ソフトウェア開 発設備等	18,079	—	60,688	78,768	78

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ファイン	本社 (堺市堺区)	デジタルコン テンツ	ソフトウェア 開発設備	893	—	6,551	7,445	45
新日本プロレスリン グ㈱	本社 (東京都目黒区)	興行	興行用資産	6,389	—	7,691	14,080	24
新日本プロレスリン グ㈱	道場 (東京都世田 谷区)	興行	道場	4,101	208,906 (496)	1,234	214,242	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品およびソフトウェアの合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物を賃借しており、年間賃借料は59,460千円であります。

3. 建物を賃借しており、年間賃借料は98,845千円であります。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成19年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料及びリ ース料 (千円)
新日本プロレス リング㈱	本社 (東京都目黒区)	興行	本社 (賃借)	24	21,292
新日本プロレス リング㈱	本社 (東京都目黒区)	興行	車両 (リース)	24	34,774

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月 日		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ユークス	本社 (堺市堺区)	デジタルコン テンツ	開発機材	40,000	—	自己 資金	—	—	—
㈱ユークス	横浜開発室 (横浜市神奈川 区)	デジタルコン テンツ	開発機材	20,000	—	自己 資金	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年4月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	—
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成19年4月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含みます。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 新株予約権

平成14年4月25日決議

	事業年度末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数(個)	956	956
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,200	191,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,082,400	72,082,400
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 377 資本組入額 189	発行価格 377 資本組入額 189
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成15年4月24日決議

	事業年度末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数(個)	2,145	2,145
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	429,000	429,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	117,975,000	117,975,000
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② その他の提出会社に対して株式の発行を請求できる権利

旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権(平成13年8月21日決議)

	事業年度末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,000,000	48,000,000
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においも、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員であること	権利行使時点においも、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年2月1日～ 平成17年1月31日 (注) 1	—	5,548,000	—	412,902	136	422,888
平成17年3月22日 (注) 2	5,548,000	11,096,000	—	412,902	—	422,888
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注) 3	—	11,096,000	—	412,902	819	423,708

(注) 1. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価格 683円 資本組入額 一円

2. 株式分割

平成16年12月15日開催の取締役会の決議により、平成17年1月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年3月22日付で、1株を2株に分割いたしました。

3. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価格 342円 資本組入額 一円

(5) 【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	20	6	4	5,256	5,298	-
所有株式数(単元)	-	1,225	54	2,085	31,240	34	76,317	110,955	500
所有株式数の割合(%)	-	1.10	0.05	1.88	28.16	0.03	68.78	100.00	-

(注) 自己株式389,760株は、「個人その他」に3,897単元および「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
谷口 行規	大阪府泉大津市 27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA USA	4,393	39.59
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	(東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞 ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
ゴールドマンサックスインタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	1,087	9.79
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	389	3.51
北口 徳一	横浜市神奈川区	307	2.76
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノントリテー クライアantz (常任代理人 ドイツ証券株 式会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, U. K. (東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー)	290	2.61
品治 康隆	大阪市阿倍野区	240	2.16
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	239	2.15
シティグループグローバルマ ーケッツインク (常任代理人 日興シティグ ループ証券株式会社)	388 Greenwich Street New York, NY U. S. A. (東京都港区赤坂5-2-20赤坂パークビルヂ ング)	194	1.74
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	155	1.39
計	—	8,846	79.68

(注) 大株主は平成19年1月31日現在の株主名簿にもとづくものであります。なお、平成15年3月24日付でタワー投資顧問株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

また、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	697	12.58

※上記の所有株式数ならびに発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、平成15年3月24日付の大量保有報告書(変更報告書)に記載されていたものであります。その後、当社は平成17年3月22日付で株式1株を2株に分割いたしました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,705,800	107,058	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	107,058	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式100株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	389,700	—	389,700	3.51
計	—	389,700	—	389,700	3.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は①旧商法第280条ノ20および第280ノ21の規定にもとづき新株予約権を発行する方法によるものおよび②旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権方式によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

- ① 旧商法第280条ノ20および第280ノ21の規定にもとづくもの
平成14年4月25日決議

決議年月日	平成14年4月25日
付与対象者の区分及び人数（人）	取締役3、監査役2、執行役員4および従業員19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（既に発行している新株引受権付社債の引受権の行使、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使および新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年4月24日決議

決議年月日	平成15年4月24日
付与対象者の区分及び人数（人）	取締役3、監査役2、執行役員3および従業員21
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（既に発行している新株引受権付社債の引受権の行使、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使および新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 旧商法第280条ノ19の規定にもとづくもの

決議年月日	平成13年8月21日
付与対象者の区分及び人数（人）	執行役員2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（既に発行している新株引受権付社債の引受権の行使、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使および新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議及び会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成17年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成17年4月28日～平成18年1月期定時株主総会終結の日まで)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	461,100	347,384,300
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	538,900	652,615,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.9	65.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	53.9	65.3

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成18年5月10日～平成19年1月期定時株主総会終結の日まで)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	30,800	14,661,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	469,200	485,338,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.8	97.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	93.8	97.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の行使による減少分)	16,400	10,025,648	70,000	42,792,400
保有自己株式数	389,760	—	319,760	—

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当連結会計年度において当社は過去最高の経常利益を記録することができたことを記念し、株主の皆様への感謝の意を表すため、当期の期末配当金につきましては、平成19年4月27日開催の定時株主総会決議を経て1株あたり普通配当10円に記念配当1円を加えて11円とさせていただきます。

当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当連結会計年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高(円)	1,005	830	1,200 □630	1,030	849
最低(円)	585	410	555 □520	526	390

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

□印は、株式分割(平成17年1月26日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	473	477	423	420	477	467
最低(円)	418	411	400	397	405	403

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷口 行規	昭和43年9月27日生	平成5年2月 ユークス有限会社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社ユークスへ組織変更 当社代表取締役社長（現任） 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役会長 （現任）	2	4,353
常務取締役	管理部長	品治 康隆	昭和41年1月31日生	平成元年4月 野村証券株式会社入社 平成8年12月 当社入社 管理部長（現任） 平成9年1月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役（現任） 平成11年11月 株式会社ファイン取締役（現任） 平成18年4月 新日本プロレスリング株式会社取 締役（現任）	2	240
取締役	システム担当	橋木 孝志	昭和41年11月17日生	平成3年4月 株式会社CSK入社 平成9年1月 当社入社 平成9年1月 当社取締役（現任） 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役社長 （現任） 平成19年4月 新日本プロレスリング株式会社取 締役（現任）	2	155
監査役		木村 行伸	昭和41年11月10日生	平成8年1月 岡秀建設株式会社入社 平成12年2月 当社入社管理部 平成13年4月 当社監査役（現任） 平成19年4月 新日本プロレスリング株式会社監 査役（現任）	4	0
監査役		上田 耕治	昭和37年3月8日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院経営 戦略研究科助教授 平成18年7月 ネクサス監査法人代表社員（現 任） 平成19年4月 関西学院大学専門職大学院経営 戦略研究科准教授（現任）	4	—
計						4,750

- (注) 1. 監査役上田耕治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、技術開発担当北口徳一、横浜開発室担当古田弘美、横浜開発室長原典史、広報営業部長古園隆で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、消費者、取引先および地域社会などさまざまな利害関係者との相互理解および相互信頼の確立を目指し、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、健全な企業活動を遂行する重要性を認識しております。

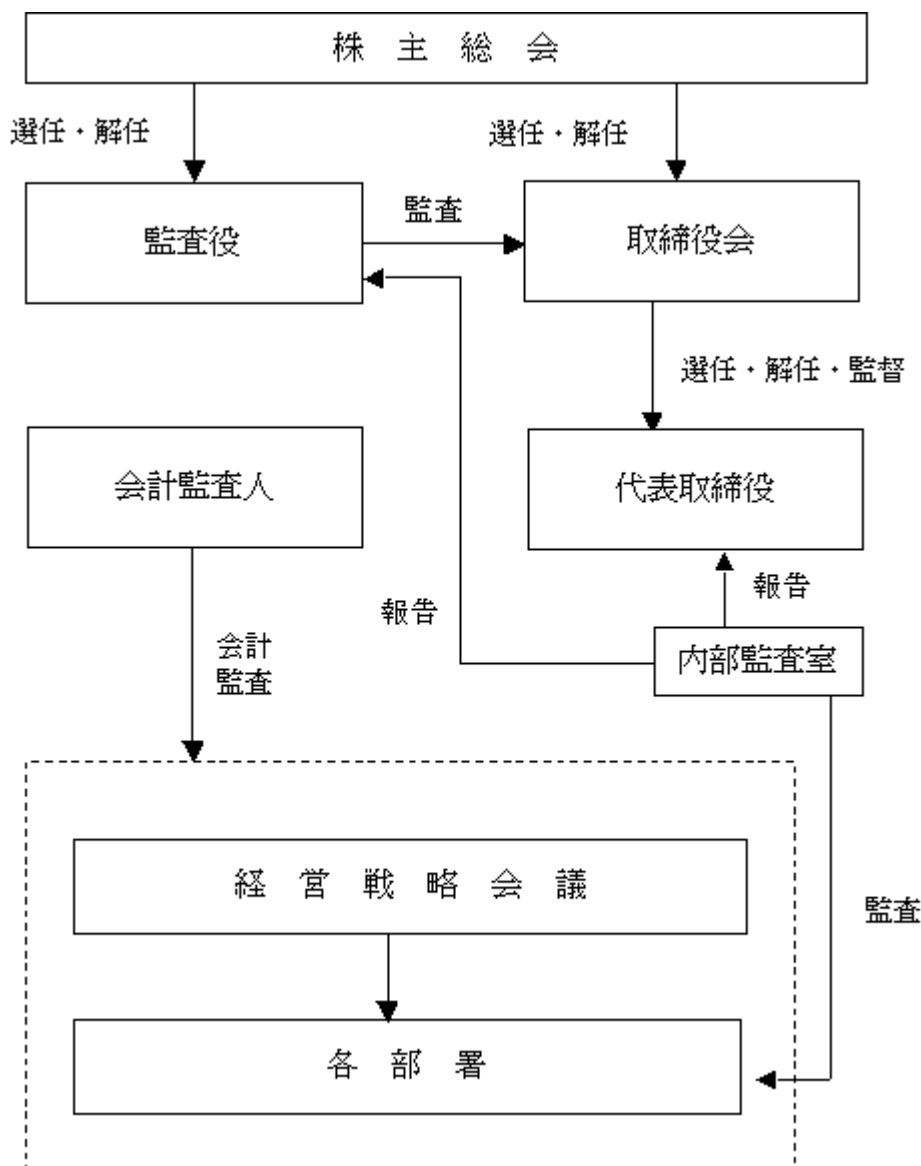
(2) 内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定を目的として取締役は3名で構成し、情報の共有および意思の疎通を図るように努めております。取締役会は毎月1回開催し、状況に応じて臨時取締役会も適宜開催しており、重要事項に迅速かつ適切に対応する体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役2名のうち1名が社外監査役となっており、取締役会・経営戦略会議に毎回出席して審議に参加し、意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。また、平成12年4月から執行役員制度を導入し、経営における意思決定の迅速化、監督機能と業務執行の分離および効率化に努めております。情報の共有と経営戦略を審議するために、毎月1回開催する経営戦略会議には取締役、監査役および執行役員全員が参加しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



②内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室に1名を配置し、子会社を含め業務の適正性等について必要な監査を実施しております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査方針および監査計画にもとづき業務監査・会計監査を実施するとともに重要な連結子会社からは必要に応じて報告を受け調査を実施しております。監査役は、内部監査室から調査結果の報告を受け、監査役監査と内部監査の相互連携を行っております。

③コンプライアンス体制の整備

当社は、総務・法務担当が中心となり、法令および社内規則の順守を徹底させるための社内啓蒙活動を人事研修等で行い、コンプライアンス体制の維持・改善を図っております。

④会計監査の状況

当社は、会計監査法人としてみずほ監査法人を起用しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 宮地 主
指定社員 業務執行社員 森村 照私
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 会計士補 4名 その他 2名

(3) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である上田耕治氏は、外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営の意思決定に参加し、意見を述べ、取締役の業務執行を監査してまいります。なお、当社と上田耕治氏の間には、特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と本人の間で責任限定契約を締結しております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 役員報酬の内容

役員報酬につきましては、取締役3名に対して96,000千円および社内監査役2名に対して14,880円、報酬総額は110,880千円であります。社外監査役1名は、期末日現在において在籍していないため、報酬はありません。なお、金銭以外の役員報酬は支払われておりません。

(5) 監査報酬の内容

当社のみずほ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬は、監査契約にもとづく監査証明に係る報酬であり、その金額は13,500千円であります。それ以外の業務にもとづく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

「当社の取締役は、10名以内とする。」旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議の要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、第14期事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、第15期事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

ただし、第14期事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）および当連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の連結財務諸表ならびに第14期事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）および第15期事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の財務諸表について、みずぐ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぐ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	115,505		115,334	
2. 受取手形及び売掛金		1,898,901		1,143,885	
3. 棚卸資産		434,600		731,267	
4. 繰延税金資産		143,743		202,481	
5. その他		243,377		308,984	
貸倒引当金		△12,303		△9,795	
流動資産合計		2,823,825	59.4	2,492,157	74.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	138,546		152,695	
減価償却累計額		84,168	54,378	93,190	59,505
(2) 土地	※2		211,420		211,420
(3) その他		349,890		376,590	
減価償却累計額		240,168	109,721	269,581	107,008
有形固定資産合計			375,520		377,935
			7.9		11.3
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,062,923		—
(2) その他			34,988		25,986
無形固定資産合計			1,097,911		25,986
			23.1		0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			117,125		102,819
(2) 繰延税金資産			126,795		118,789
(3) その他	※1		211,305		216,125
投資その他の資産合計			455,226		437,734
			9.6		13.1
固定資産合計			1,928,659		841,656
			40.6		25.2
資産合計			4,752,484		3,333,813
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		—		9,024	
2. 未払金		434,370		377,089	
3. 短期借入金		1,156,864		667,000	
4. 1年以内償還予定社債		40,000		—	
5. 未払法人税等		315,740		441,394	
6. 前受金		247,537		244,822	
7. 賞与引当金		73,824		82,307	
8. その他		12,420		13,767	
流動負債合計		2,280,756	48.0	1,835,405	55.1
II 固定負債					
1. 社債		60,000		—	
2. 長期借入金		138,403		—	
3. 繰延税金負債		964		325	
4. 退職給付引当金		73,811		27,535	
固定負債合計		273,178	5.7	27,860	0.8
負債合計		2,553,934	53.7	1,863,266	55.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	412,902	8.7	—	—
II 資本剰余金		423,708	8.9	—	—
III 利益剰余金		1,575,640	33.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		20,072	0.4	—	—
V 自己株式	※4	△233,773	△4.9	—	—
資本合計		2,198,549	46.3	—	—
負債及び資本合計		4,752,484	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	412,902	12.4
2. 資本剰余金		—	—	423,708	12.7
3. 利益剰余金		—	—	865,108	26.0
4. 自己株式		—	—	△238,268	△7.2
株主資本合計		—	—	1,463,449	43.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	7,098	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	7,098	0.2
純資産合計		—	—	1,470,547	44.1
負債純資産合計		—	—	3,333,813	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,107,192	100.0	4,812,079	100.0	
II 売上原価			1,658,234	53.4	2,610,868	54.3	
売上総利益			1,448,958	46.6	2,201,210	45.7	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		917,236	29.5	1,573,827	32.7	
営業利益			531,721	17.1	627,382	13.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,364			61,110		
2. 受取配当金		438			1,625		
3. 為替差益		112,179			38,736		
4. 受取オプション料		27,305			78,862		
5. その他		6,271	162,560	5.2	27,152	207,487	4.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,633			14,953		
2. 棚卸資産評価損		—			4,570		
3. 自己株式買付手数料		1,667			93		
4. 株式分割費用		678			—		
5. その他		98	5,078	0.2	843	20,461	0.4
経常利益			689,204	22.1		814,409	16.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,775			—		
2. 退職給付引当金戻入益	※3	—			23,671		
3. 償却済債権取立益		—	1,775	0.1	1,193	24,864	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	600			1,404		
2. 連結調整勘定償却額	※5	—	600	0.0	1,036,350	1,037,754	21.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			690,379	22.2		△198,480	△4.1
法人税、住民税及び事業税		325,963			445,872		
法人税等調整額		△36,333	289,630	9.3	△42,539	403,332	8.4
当期純利益又は当期純損失(△)			400,748	12.9		△601,813	△12.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			422,888
II 資本剰余金増加高			
1. 新株引受権行使による 増加高		819	819
III 資本剰余金期末残高			423,708
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,362,447
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		400,748	400,748
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		107,626	
2. 自己株式処分差損		79,929	187,555
IV 利益剰余金期末残高			1,575,640

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	1,575,640	△233,773	2,178,477
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△107,150		△107,150
当期純損失			△601,813		△601,813
自己株式の取得				△14,661	△14,661
自己株式の処分			△1,568	10,165	8,597
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△710,532	△4,495	△715,027
平成19年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	20,072	20,072	2,198,549
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△107,150
当期純損失			△601,813
自己株式の取得			△14,661
自己株式の処分			8,597
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△12,974	△12,974	△12,974
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△12,974	△12,974	△728,002
平成19年1月31日 残高（千円）	7,098	7,098	1,470,547

（注）平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		690,379	△198,480
減価償却費		63,231	68,719
連結調整勘定償却額		—	1,062,923
退職給付引当金の増減額		3,526	△46,276
賞与引当金の増減額		△32,526	8,483
貸倒引当金の減少額		△1,775	△2,507
受取利息及び受取配当金		△16,803	△62,735
支払利息		2,633	14,953
為替差益		△84,168	△58,673
固定資産除却損		600	1,404
売上債権の増減額		△1,128,270	755,016
棚卸資産の増加額		△152,976	△296,666
未払金の減少額		△11,251	△548
前受金の増減額		144,900	△2,715
その他		△135,125	12,453
小計		△657,625	1,255,348
利息及び配当金の受取額		16,803	62,736
利息の支払額		△2,401	△15,485
法人税等の支払額		△549,218	△324,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,192,441	978,515

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△73,483	△63,049
無形固定資産の取得による支出		△9,543	△5,271
投資有価証券の取得による支出		△10,812	△7,500
関係会社株式の取得による支出	※2	△121,779	△40,239
短期貸付金の増加額		△492,064	△49,996
差入保証金の返還による収入		120	3,700
差入保証金の差入れによる支出		△22,585	△31,962
その他		△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△730,199	△194,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△655,000	△414,668
長期借入金の返済による支出		—	△213,599
社債の償還による支出		—	△100,000
自己株式の処分による収入		149,593	8,597
自己株式の取得による支出		△347,384	△14,661
配当金の支払額		△107,126	△105,532
その他		△1,667	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー		△961,584	△839,981
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84,259	55,612
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,799,965	△171
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,915,471	115,505
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	115,505	115,334

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) 新日本プロレスリング(株)は当期末日を みなし取得としたため、貸借対照表のみ を連結しております。 非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から 除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) 非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から 除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 YUKE'S Company of America</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 は、YUKE'S Company of Americaの1社で あり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微 のため持分法の適用範囲から除外してお ります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）によってお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>②棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によってお ります。 商品 移動平均法による原価法によっ ております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっ ております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によってお ります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>なお、新日本プロレスリング(株)は、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、翌連結会計年度より20年で償却いたします。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>なお、新日本プロレスリング(株)に係る連結調整勘定については、株式評価損を計上したことに伴い、未償却残高1,036,350千円を一括償却し、特別損失に計上しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,470,547千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号）および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「買掛金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「未払金」に含まれる「買掛金」は6,580千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
	※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産(その他) 1,182千円
※2. 担保に供している資産	
定期預金 5,000千円	
建物及び構築物 941	
土地 208,906	
計 214,847	
上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金53,656千円、長期借入金113,189千円の担保に供しております。	
※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,096,000株であります。	
※4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式380,960株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 127,590千円	役員報酬 151,400千円
給料手当 94,052	給料手当 271,533
賞与引当金繰入額 11,580	賞与引当金繰入額 16,807
退職給付費用 845	退職給付費用 451
広告宣伝費 233,561	広告宣伝費 243,504
貸倒損失 1,233	旅費交通費 173,810
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,240千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 128,857千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3. 新日本プロレスリング(株)の退職金規程の改訂によるものであります。
建物及び構築物 539千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
その他 60	その他 1,404千円
600千円	※5. 連結調整勘定償却額は、新日本プロレスリング(株)に係る連結調整勘定の未償却残高を一括償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)1,2	380	30	22	389
合計	380	30	22	389

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、新株予約権の権利行使による減少16千株、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	107,150	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	利益剰余金	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">115,505千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">115,505</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	115,505千円	現金及び現金同等物	115,505	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">115,334千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">115,334</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	115,334千円	現金及び現金同等物	115,334												
現金及び預金勘定	115,505千円																				
現金及び現金同等物	115,505																				
現金及び預金勘定	115,334千円																				
現金及び現金同等物	115,334																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">新日本プロレスリング(株)</p> <p style="text-align: right;">(平成18年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,139千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,282</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,062,923</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,172,982</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△257,480</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△2,722</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">200,160</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額のうち未払額</td> <td style="text-align: right;">△39,057</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△39,323</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">121,779</td> </tr> </table>	流動資産	208,139千円	固定資産	362,282	連結調整勘定	1,062,923	流動負債	△1,172,982	固定負債	△257,480	その他有価証券評価差額金	△2,722	新規連結子会社株式の取得価額	200,160	株式の取得価額のうち未払額	△39,057	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△39,323	差引：新規連結子会社取得による支出	121,779	—————
流動資産	208,139千円																				
固定資産	362,282																				
連結調整勘定	1,062,923																				
流動負債	△1,172,982																				
固定負債	△257,480																				
その他有価証券評価差額金	△2,722																				
新規連結子会社株式の取得価額	200,160																				
株式の取得価額のうち未払額	△39,057																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△39,323																				
差引：新規連結子会社取得による支出	121,779																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	191,717	121,309	70,408	(有形固定資産) その他	191,717	154,325	37,392
合計	191,717	121,309	70,408	合計	191,717	154,325	37,392
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		35,641千円		1年内		27,029千円
	1年超		42,039		1年超		15,009
	合計		77,680		合計		42,039
3. _____				リース資産減損勘定期末残高 —			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,808千円 リース資産減損 —千円 勘定の取崩額 減価償却費相当額 33,016千円 支払利息相当額 4,376千円 減損損失 —千円			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年 1月31日)			当連結会計年度 (平成19年 1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,244	89,936	29,691	24,729	41,696	16,967
	(2) その他	21,021	25,312	4,291	21,021	25,172	4,151
	小計	81,265	115,248	33,982	45,750	66,868	21,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,124	1,877	△246	37,639	28,451	△9,188
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,124	1,877	△246	37,639	28,451	△9,188
合計		83,390	117,125	33,735	83,390	95,319	11,929

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成18年1月31日）	当連結会計年度（平成19年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	—	7,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>1. 取引の内容および利用目的 当社グループは輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。 為替予約…為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引…外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規定」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年 1月31日現在）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年 1月31日現在）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
退職給付債務(千円)	73,811	27,535
(1) 退職給付引当金(千円)	73,811	27,535

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
退職給付費用(千円)	4,556	3,650
(1) 勤務費用(千円)	4,556	3,650

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 19名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 207,600株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成14年4月25日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	207,600	429,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	16,400	—
失効	—	—	—
未行使残	80,000	191,200	429,000

②単価情報

		平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	600	377	275
行使時平均株価	(円)	—	531	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	23,874千円	34,798千円
研究開発費	211,507	227,573
前受金	62,673	37,892
一括償却資産損金不算入額	5,861	7,547
賞与引当金損金算入限度超過額	29,898	33,334
退職給与引当金損金算入限度超過額	26,021	12,368
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,014	3,103
貸倒損失	56,334	60,124
棚卸資産評価損	20,003	31,685
その他	42,350	10,969
繰延税金資産小計	482,538	459,398
評価性引当金	△198,336	△133,295
繰延税金資産合計	284,201	326,103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,662	△4,831
特別償却準備金等	△964	△325
繰延税金負債合計	△14,627	△5,157
繰延税金資産の純額	269,574	320,945

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	143,743千円	202,481千円
固定資産－繰延税金資産	126,795	118,789
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△964	△325

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
	—	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107,192	—	3,107,192	—	3,107,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,107,192	—	3,107,192	—	3,107,192
営業費用	2,575,470	—	2,575,470	—	2,575,470
営業利益	531,721	—	531,721	—	531,721
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,063,567	570,421	4,633,988	118,495	4,752,484
減価償却費	63,231	—	63,231	—	63,231
資本的支出	113,652	—	113,652	—	113,652

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、映像ソフト
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	118,495	提出会社における長期投資資金等

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,424,651	1,387,428	4,812,079	—	4,812,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,084	152,212	173,296	(173,296)	—
計	3,445,735	1,539,640	4,985,376	(173,296)	4,812,079
営業費用	2,645,292	1,701,778	4,347,070	(162,373)	4,184,696
営業利益又は営業損失(△)	800,442	△162,137	638,305	(10,922)	627,382
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,086,213	573,293	3,659,507	(325,693)	3,333,813
減価償却費	58,661	10,057	68,719	—	68,719
資本的支出	87,336	7,543	94,879	—	94,879

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	(325,693)	提出会社における長期投資資金等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	1,859,911	1,859,911
II 連結売上高（千円）	—	3,107,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	59.9	59.9

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,423,771	6,488	2,430,259
II 連結売上高（千円）	—	—	4,812,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	50.4	0.1	50.5

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォル ニア州	405	ゲームソフト 開発	(被所有) 直接 14.0%	なし	開発の受 託および 国内にお ける販売	受託開発ソフト ウェアおよびロイヤリ ティの受取り	1,853,237	売掛金	1,589,081
								国内販売に伴 うロイヤリテ ィの支払い	24,213	未払金	22,238

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォル ニア州	642	ゲームソフト 開発	(被所有) 直接 14.5%	なし	開発の受 託および 国内にお ける販売	受託開発ソフト ウェアおよびロイヤリ ティの受取り	2,323,302	売掛金	863,020
								国内販売に伴 うロイヤリテ ィの支払い	4,149	未払金	406

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	YUKE'S C ompany o f Americ a	米国 カリフォル ニア州	10	ゲームソフト の制作・ 販売	(所有) 直接 100.0%	兼任 1名	当社開発 ソフトウ ェアの海 外におけ る販売許 諾	ロイヤリティ の受取り	98,818	売掛金	104,921
								資金の貸付	53,561	その他	53,561
								利息の受取	2,485	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. ロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	205.18 円	1株当たり純資産額	137.35 円
1株当たり当期純利益	37.69 円	1株当たり当期純損失	△56.25 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.89 円		
<p>当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	400,748	△601,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	400,748	△601,813
期中平均株式数(株)	10,632,944	10,698,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	533,616	—
(うち新株引受権付社債)	(120,724)	—
(うち新株引受権)	(13,610)	—
(うち新株予約権)	(399,282)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日本プロレスリング(株)	第1回無担保社債 (注)	平成15年 2月14日	25,000 (10,000)	— (—)	0.51	なし	平成20年 2月14日
新日本プロレスリング(株)	第2回無担保社債 (注)	平成15年 2月14日	25,000 (10,000)	— (—)	0.51	なし	平成20年 2月14日
新日本プロレスリング(株)	第3回無担保社債 (注)	平成15年 2月14日	25,000 (10,000)	— (—)	0.51	なし	平成20年 2月14日
新日本プロレスリング(株)	第4回無担保社債 (注)	平成15年 2月14日	25,000 (10,000)	— (—)	0.51	なし	平成20年 2月14日
合計	—	—	100,000 (40,000)	— (—)	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,081,668	667,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	75,196	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	138,403	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,295,267	667,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成18年1月31日現在)		第15期 (平成19年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		60,535		25,559		
2. 売掛金	※1	1,813,686		1,039,892		
3. 製品		6,367		1,505		
4. 仕掛品		395,302		704,573		
5. 貯蔵品		290		147		
6. 前渡金		131,918		52,605		
7. 前払費用		161,268		150,246		
8. 繰延税金資産		143,388		194,510		
9. 関係会社短期貸付金		529,100		53,561		
10. 未収入金	※1	—		56,816		
11. 未収消費税等		—		46,576		
12. その他		43,528		5,132		
13. 貸倒引当金		△1,613		△867		
流動資産合計		3,283,774	82.3	2,330,261	76.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		74,740		88,509		
減価償却累計額		38,367	36,373	44,045	44,464	
(2) 車両運搬具		14,479		14,009		
減価償却累計額		12,862	1,617	12,872	1,137	
(3) 工具器具備品		226,654		257,919		
減価償却累計額		142,791	83,862	173,229	84,690	
(4) 土地			2,514		2,514	
有形固定資産合計			124,367		132,806	4.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			28,104		19,841	
(2) 電話加入権			1,242		1,242	
無形固定資産合計			29,346		21,083	0.7

区分	注記 番号	第14期 (平成18年1月31日現在)		第15期 (平成19年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			117,125		102,819
(2) 関係会社株式			210,160		11,182
(3) 関係会社長期貸付金			—		1,080,540
(4) 長期前払費用			10,277		12,812
(5) 繰延税金資産			126,795		118,031
(6) 差入保証金			88,660		110,746
(7) その他			50		50
(8) 貸倒引当金			—		△890,540
投資その他の資産合計			553,070	13.9	545,643
固定資産合計			706,784	17.7	699,533
資産合計			3,990,558	100.0	3,029,795
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金			953,000		667,000
2. 未払金	※1		246,384		173,883
3. 未払法人税等			311,150		433,660
4. 前受金			183,750		96,853
5. 預り金			1,330		1,681
6. 賞与引当金			62,000		69,000
7. その他			2,074		3,321
流動負債合計			1,759,689	44.1	1,445,399
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			15,957		17,016
固定負債合計			15,957	0.4	17,016
負債合計			1,775,647	44.5	1,462,416

区分	注記 番号	第14期 (平成18年1月31日現在)		第15期 (平成19年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		412,902	10.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		423,708			—
資本剰余金合計			423,708	10.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,350			—
2. 当期末処分利益		1,590,511			—
利益剰余金合計			1,591,861	39.9	—
IV その他有価証券評価差額 金	※4		20,072	0.5	—
V 自己株式	※3		△233,633	△5.8	—
資本合計			2,214,910	55.5	—
負債・資本合計			3,990,558	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	412,902
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			423,708
資本剰余金合計			—	—	423,708
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—			1,350
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—			960,589
利益剰余金合計			—	—	961,939
4. 自己株式			—	—	△238,268
株主資本合計			—	—	1,560,280
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	7,098
評価・換算差額等合計			—	—	7,098
純資産合計			—	—	1,567,378
負債純資産合計			—	—	3,029,795

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			第15期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		2,099,745			2,361,067		
2. ロイヤリティ収入		857,421	2,957,166	100.0	905,749	3,266,817	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		19,115			6,367		
2. 当期製品製造原価		1,398,964			1,457,805		
合計		1,418,080			1,464,173		
3. 他勘定振替高	※2	13,664			33,928		
4. 期末製品棚卸高		6,367			1,505		
5. 製品売上原価		1,398,047			1,428,739		
6. 支払ロイヤリティ		133,556	1,531,604	51.8	65,879	1,494,619	45.8
売上総利益			1,425,562	48.2		1,772,197	54.2
III 販売費及び一般管理費	※1,3		911,309	30.8		996,928	30.5
営業利益			514,252	17.4		775,269	23.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,349			61,001		
2. 受取配当金		438			1,625		
3. 為替差益		111,997			39,588		
4. 受取オプション料		27,305			78,862		
5. その他	※6	8,101	164,193	5.6	33,271	214,349	6.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,633			12,415		
2. 自己株式買付手数料		1,667			93		
3. 株式分割費用		678			—		
4. その他		92	5,071	0.2	536	13,045	0.4
経常利益			673,374	22.8		976,573	29.9

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			第15期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		1,485	1,485	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	60			716		
2. 関係会社株式評価損	※5	—			200,159		
3. 貸倒引当金繰入額	※5	—	60	0.0	889,794	1,090,670	33.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			674,798	22.8		△114,097	△3.5
法人税、住民税及び事 業税		323,381			438,302		
法人税等調整額		△33,092	290,289	9.8	△33,526	404,775	12.4
当期純利益又は当期純 損失 (△)			384,509	13.0		△518,872	△15.9
前期繰越利益			1,285,930			—	
自己株式処分差損			79,929			—	
当期末処分利益			1,590,511			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	580,895	36.4	672,789	36.2
II 経費	※3	1,014,563	63.6	1,186,909	63.8
当期総製造費用		1,595,458	100.0	1,859,699	100.0
期首仕掛品棚卸高		243,049		395,302	
計		1,838,507		2,255,001	
他勘定振替高	※4	44,240		92,622	
期末仕掛品棚卸高		395,302		704,573	
当期製品製造原価		1,398,964		1,457,805	

(注)

第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 51,000千円 退職給付費用 2,953	※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 55,000千円 退職給付費用 2,800
※3. 経費の主な内訳 外注費 745,275千円 賃借料 81,295 減価償却費 54,196	※3. 経費の主な内訳 外注費 859,605千円 賃借料 108,260 減価償却費 49,481
※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 44,240千円 合計 44,240	※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 92,622千円 合計 92,622

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第14期 (平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,590,511
II 利益処分量			
1. 配当金		107,206	107,206
III 次期繰越利益			1,483,304

株主資本等変動計算書

第15期（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,590,511	1,591,861	△233,633	2,194,838
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△107,206	△107,206		△107,206
当期純損失					△518,872	△518,872		△518,872
自己株式の取得							△14,661	△14,661
自己株式の処分					△3,842	△3,842	10,025	6,182
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△629,922	△629,922	△4,635	△634,557
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,214,910
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△107,206
当期純損失			△518,872
自己株式の取得			△14,661
自己株式の処分			6,182
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△12,974	△12,974	△12,974
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,974	△12,974	△647,532
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっており ます。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における利用可能期間 （5年）にもとづく定額法によって おります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末 における直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理しており ます。	同左

項目	第14期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	第15期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,567,378千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年 5月 31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれていた「自己株式買付手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することになりました。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「自己株式買付手数料」は321千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えましたので区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は5,919千円です。</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えましたので区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収消費税等」は33,536千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成18年1月31日現在)	第15期 (平成19年1月31日現在)						
<p>※2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 44,360,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,096,000株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式は、普通株式375,360株であります。</p> <p>※4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,072千円であります。</p>	<p>※1. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,089千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">48,007</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">47,535</td> </tr> </table>	売掛金	105,089千円	未収入金	48,007	未払金	47,535
売掛金	105,089千円						
未収入金	48,007						
未払金	47,535						

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																		
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ30%、一般管理費に属する費用はおおよそ70%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,470千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">88,995</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">14,086</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">123,592</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">221,329</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">53,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,502</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">9,983</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,664</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 44,240千円</p>	役員報酬	112,470千円	給料手当	88,995	賞与	14,086	賞与引当金繰入額	11,000	退職給付費用	803	委託費	123,592	広告宣伝費	221,329	旅費交通費	53,551	減価償却費	4,502	貸倒損失	1,233	広告宣伝費	3,681千円	雑費	9,983	合計	13,664	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ25%、一般管理費に属する費用はおおよそ75%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,880千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">110,767</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">22,176</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">105,676</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,786</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">61,648</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,453</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,399千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">24,528</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,928</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 92,622千円</p>	役員報酬	110,880千円	給料手当	110,767	賞与	22,176	賞与引当金繰入額	14,000	退職給付費用	403	委託費	105,676	広告宣伝費	175,786	旅費交通費	61,648	減価償却費	5,453	広告宣伝費	9,399千円	雑費	24,528	合計	33,928
役員報酬	112,470千円																																																		
給料手当	88,995																																																		
賞与	14,086																																																		
賞与引当金繰入額	11,000																																																		
退職給付費用	803																																																		
委託費	123,592																																																		
広告宣伝費	221,329																																																		
旅費交通費	53,551																																																		
減価償却費	4,502																																																		
貸倒損失	1,233																																																		
広告宣伝費	3,681千円																																																		
雑費	9,983																																																		
合計	13,664																																																		
役員報酬	110,880千円																																																		
給料手当	110,767																																																		
賞与	22,176																																																		
賞与引当金繰入額	14,000																																																		
退職給付費用	403																																																		
委託費	105,676																																																		
広告宣伝費	175,786																																																		
旅費交通費	61,648																																																		
減価償却費	5,453																																																		
広告宣伝費	9,399千円																																																		
雑費	24,528																																																		
合計	33,928																																																		

第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 60千円 _____ _____	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 23千円 工具器具備品 692 合計 716 ※5. 新日本プロレスリング㈱に係る株式評価損および同社への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。 ※6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 その他の営業外収益 25,399千円

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	375,360	30,800	16,400	389,760
合計	375,360	30,800	16,400	389,760

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加30,800株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少16,400株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第14期 (平成18年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第15期 (平成19年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第14期 (平成18年1月31日現在)	第15期 (平成19年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	23,678千円	34,333千円
研究開発費	211,507	227,573
一括償却資産損金不算入額	5,282	6,284
賞与引当金損金算入限度超過額	25,110	27,945
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,276	6,891
貸倒引当金損金算入限度超過額	82	360,668
関係会社株式評価損	-	81,064
その他	11,910	14,346
繰延税金資産小計	283,847	759,107
評価性引当金	-	△441,733
繰延税金資産合計	283,847	317,374
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,662	△4,831
繰延税金負債合計	△13,662	△4,831
繰延税金資産の純額	270,184	312,542

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第14期 (平成18年1月31日現在)	第15期 (平成19年1月31日現在)
	(%)	
法定実効税率 (調整)	40.5	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載していません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
住民税均等割等	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	206.60 円	1株当たり純資産額	146.40 円
1株当たり当期純利益	36.16 円	1株当たり当期純損失	△48.48 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	34.43 円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	
<p>当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	196.36 円		
1株当たり当期純利益	47.04 円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46.51 円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	384,509	△518,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(千円)	384,509	△518,872
期中平均株式数(株)	10,632,944	10,703,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	533,616	—
(うち新株引受権付社債)	(120,724)	—
(うち新株引受権)	(13,610)	—
(うち新株予約権)	(399,282)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	<p>詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸 表 注記事項 ストック・オプシ ョン等関係」に記載のとおりであ ります。</p>

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)紀陽ホールディングス	148,000	26,048
		ソニー(株)	3,200	17,760
		(株)エヌ・ティ・ティデータ	30	18,510
		(株)ベクター	15	2,085
		(株)デジタルデザイン	5	640
		任天堂(株)	100	3,545
		(株)ラウンドワン	2	650
		(株)スクウェア・エニックス	127	417
		コナミ(株)	100	318
		セガサミーホールディングス(株) (非上場株式)	56	174
		メディアネット(株)	5	7,500
小計		151,640	77,647	
計		151,640	77,647	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 住信アセットマネジメント(株) 住信キャッシュフロー経営評価オープン	10,000,000	12,315
		(外国投資信託受益証券) ムーア・マネジメント・サービスズ (バーミューダ) リミテッド セブン・リープス・キャピタル・プ リザベーション・ファンド-米ドル 建て元本確保戦略マトリックス10 (2005-05)	100	12,857
		小計	10,000,100	25,172
計		10,000,100	25,172	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	74,740	13,769	—	88,509	44,045	5,678	44,464
車両運搬具	14,479	—	469	14,009	12,872	456	1,137
工具器具備品	226,654	37,860	6,595	257,919	173,229	36,339	84,690
土地	2,514	—	—	2,514	—	—	2,514
有形固定資産計	318,388	51,629	7,064	362,953	230,147	42,474	132,806
無形固定資産							
ソフトウェア	109,096	3,894	—	112,990	93,148	12,156	19,841
電話加入権	1,242	—	—	1,242	—	—	1,242
無形固定資産計	110,338	3,894	—	114,232	93,148	12,156	21,083
長期前払費用	10,988 (10,018)	2,838 (2,688)	200 (—)	13,627 (12,707)	815	304	12,812
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 : 開発用機材 25,000 千円

2. 長期前払費用の()内は内書きて、主として前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,613	891,407	—	1,613	891,407
賞与引当金	62,000	69,000	62,000	—	69,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	208
預金の種類	
普通預金	22,136
別段預金	3,214
小計	25,350
合計	25,559

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
THQ Inc.	863,020
YUKE'S Company of America	104,921
サミー(株)	50,575
(株)バンダイナムコゲームス	10,500
その他	10,876
合計	1,039,892

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,813,686	1,903,381	2,677,174	1,039,892	72.0	273.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 製品

品目	金額 (千円)
自社ソフトウェア	1,505
合計	1,505

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託ソフトウェア	262,574
自社ソフトウェア	441,998
合計	704,573

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
新幹線回数券	147
合計	147

⑥ 繰延税金資産 (流動資産)

繰延税金資産は、194,510千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

⑦ 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
新日本プロレスリング(株)	1,080,540
合計	1,080,540

⑧ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)紀陽銀行堺支店	300,000
(株)三井住友銀行堺支店	187,000
(株)三菱東京UFJ銀行堺支店	180,000
合計	667,000

⑨ 未払金

区分	金額 (千円)
従業員給与	48,978
外注費	33,781
広告宣伝費	32,827
支払ロイヤリティ	13,889
その他	44,406
合計	173,883

⑩ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	293,280
事業税	84,773
住民税	55,605
合計	433,660

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年1月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対して、一律に3,000円相当の当社商品または当社関連商品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月10日近畿財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）にもとづく臨時報告書。
平成18年2月22日近畿財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月12日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第14期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月27日近畿財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月27日）平成18年5月10日近畿財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年5月10日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日近畿財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月10日近畿財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月11日近畿財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月11日近畿財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月10日近畿財務局長に提出。
- (12) 半期報告書
（第15期中）（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）平成18年10月27日近畿財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月10日近畿財務局長に提出。
- (14) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月12日近畿財務局長に提出。
- (15) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月10日近畿財務局長に提出。

- (16) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月9日近畿財務局長に提出。
- (17) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月9日近畿財務局長に提出。
- (18) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月27日

株式会社ユークス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月27日

株式会社ユークス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。